

序

最近、世界的規模でのグローバル化が急速に進み、国際競争力を強化するために我が国の産業界の再編の動きや業務提携が活発になってきた。日本の産業界も新たな生産拠点や販売拠点を海外に求め、国境を越えた合併や技術提携等が急速に増えてきている。昨年のドイツのベンツとアメリカのクライスラー合併の発表は、世界中をアッと言わせたに違いない。このように世の中は、業種や国境を越えたグローバル化が急速に進みつつある。

一方我が国の建設業は、九割以上が国内市場に依存してきたため、世の中のグローバル化の波に完全に取り残された感がある。旧態依然として鎖国体制を堅持し、未だに「縄張り」意識に支配された産業界であるとも言えよう。そのような建設業特有の慣行や秩序が、研究開発の分野においても完全に支配している。

一社が新しい研究施設を導入すると、各社は競って同じ研究施設を導入する。一社が何か新しい研究開発に着手すると、他社も遅れをとるまいと直ちに追従する。そして各社が全く同じことに、莫大な金とマンパワーをかけて競い合うことになる。そうした投資や努力の大部分は、金と人手をかければ誰でも真似ができるのであるから、決して技術の差別化にはつながらない。例えば、ある特殊な構工法の適用に当たって建築センターの評定を受けるような場合、通常は性能確認のため膨大な実験データや解析資料の提出が求められる。それを各社が全く同じことをそれぞれ独自に行えば、国家的に見れば莫大な費用とマンパワーの重複投資になる。もしそうした実験データだけでも共有化できれば、莫大な経費とマンパワーの削減につながるはずである。

最近、地球環境問題や安全・防災問題等に関連して、業界として取り組むべき課題も増えてきている。例えば炭酸ガス削減や建設廃材のリサイクル問題など、それら自体は差別化に直接関りはなくても、業界として取組まなくてはならない課題は沢山ある。そうした課題を各企業それぞれが自前で研究開発するには、資金面でもマンパワーの面でもあまりにも負担が大きい。そのような課題は分業分担体制で行い、お互いに成果を交換し共有化した方が賢明ではなからうか。

我が国の建設業における研究開発部門も、不況の長期化によって大きく転換が迫られている。長年の鎖国体制を解き、同業という垣根を乗り越えた協力・協調体制によって、お互いの投資効率の改善を図るべき時代に入ったと思われる。

1999年4月

清水建設株式会社 専務取締役

山原 浩